

中小企業における緊急事態への備えについて

～ 7割の企業が緊急事態を想定するも、
事業継続計画の策定は 9.8%にとどまる ～

地震や台風など大きな自然災害が毎年起きているが、大阪でも南海トラフ地震と、それによる津波の危険性が高まっているといわれている。災害等による特定企業の事業中断が、産業界全体に深刻な影響を及ぼすことも考えられ、各企業には、緊急時における被害の軽減や早期復旧を可能にするため、「事業継続計画(BCP)」の策定が求められている。そこで、BCP策定を含め緊急事態への備えに対する中小企業の状況についてアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2019年7月上旬

調査依頼先数：1,400社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,339社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：95.6%

業種 \ 従業者	5人未満	5～9人	10～49人	50人以上	計	構成比
製造業	122社	270社	82社	20社	494社	36.9%
卸売業	73	92	17	6	188	14.0%
小売業	67	37	7	8	119	8.9%
建設業	75	136	15	1	227	17.0%
運輸業	5	61	26	10	102	7.6%
サービス業	102	76	17	14	209	15.6%
計	444	672	164	59	1,339	100.0%
構成比	33.2%	50.2%	12.2%	4.4%	100.0%	-

(要 旨)

1 . 緊急事態の認識等

(1) 緊急事態の想定

緊急事態を「想定している」企業(69.4%)が圧倒的に多く、「想定していない」企業(30.6%)の2倍以上に及んでいる。

(2) 想定している災害等

事業継続が困難になると想定している災害等は、「地震」(87.9%)、「台風」(77.7%)、「水害」(65.3%)といった自然災害が多くなっている。

(3) 事業中断の影響

自社が事業を中断した場合、「大きな混乱が生じる」(28.3%)と「ある程度混乱が生じる」(52.7%)を合計した「混乱が生じる」とする企業は81.0%にのぼる。

2 . B C P 策定等

(1) B C P の策定状況

「策定している(策定中を含む)」企業は9.8%でおよそ1割に過ぎず、中小企業におけるB C Pの策定は進んでいない。

(2) B C P 策定の効果

「業務の改善・効率化が進んだ」(62.2%)、「取引先からの信頼が向上した」(55.1%)、「重要な業務を把握できた」(49.0%)の順で多い。

(3) B C P 未策定の理由

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(44.5%)が最も多く、次いで「策定する時間・人材が不足」(34.4%)が上位である。

(4) B C P 未策定企業の対策実施状況

B C Pは策定していないが、災害時のリスクに備えて何らかの「対策をしている」企業は86.3%に及ぶ。

(5) 具体的な実施対策

B C P未策定企業が実施している対策は、「従業員の安否確認・相互連絡手段の整備」(59.0%)が最多。以下、「備蓄品(水・食糧・災害用品等)の購入」(30.3%)、「建物・設備の安全性確保」(28.1%)、「災害に関する損害保険への加入」(26.2%)が続いている。

1. 緊急事態の認識等

(1) 緊急事態の想定

- 「想定している」がおよそ7割

はじめに、自社の経営において、災害等（自然災害や事故、情報セキュリティリスク等）により事業が中断してしまうような緊急事態を想定しているか、すべての企業に聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体で見ると、「自社が災害等に遭う可能性は十分あり、事業中断リスクを想定している」とする企業は69.4%で、3年前の2016年調査と比べて7.8ポイント増加した。昨年のおお阪北部地震や大型台風のほか、南海トラフ地震が迫っているといわれており、災害等で緊急事態に陥ることを想定している企業は増加している。

業種別で見ると、「想定している」企業割合は、すべての業種で6割を超えたが、とくに運輸業で80.4%と最も高い。

従業員規模別で見ると、「想定している」企業割合は、10人以上の層で8割を超え、とくに高い。

第1表 - (1) 緊急事態の想定 (%)

項目		想定している	想定していない	計
業種別	製造業	74.7	25.3	100.0
	卸売業	73.9	26.1	100.0
	小売業	61.4	38.6	100.0
	建設業	61.2	38.8	100.0
	運輸業	80.4	19.6	100.0
	サービス業	61.2	38.8	100.0
規模別	5人未満	59.5	40.5	100.0
	5~9人	71.1	28.9	100.0
	10~49人	84.8	15.2	100.0
	50人以上	83.1	16.9	100.0
全体		69.4	30.6	100.0
2016年7月調査		61.6	38.4	100.0

(2) 想定している災害等

- 「地震」「台風」など自然災害が上位

次に、前項において「緊急事態を想定している」と答えた企業（全企業の 69.4%、930 社）に対し、自社の事業継続が困難になると想定している災害等は何か、複数回答で聞いた結果が第 1 表 - (2) である。

全体でみると、「地震（津波）」と答えた企業が 87.9% で最も多い。次いで、「台風（暴風）」が 77.7%、「水害（大雨）」が 65.3% で続いており、自然災害のリスクを想定している企業が多い。自然災害のほかでは「火災（爆発）」が 36.0% と多く、「システム障害」が 14.6%、「インフルエンザなどの感染症」が 13.6% などとなっている。

第 1 表 - (2) 想定している災害等

(複数回答、%)

区分		項目	地震 (津波)	台風 (暴風)	水害 (大雨)	火災 (爆発)	システム 障害	感染症	テロ
業 種 別	製 造 業		89.4	77.0	63.8	40.9	14.2	12.2	7.9
	卸 売 業		83.2	78.4	61.1	31.9	15.1	13.5	13.0
	小 売 業		88.1	77.1	66.1	33.9	9.3	20.3	6.8
	建 設 業		87.1	78.7	67.1	32.0	9.8	12.0	11.1
	運 輸 業		93.1	86.1	77.2	29.7	27.7	13.9	15.8
	サービ ス業		86.5	73.9	64.3	36.7	16.9	15.0	7.2
規 模 別	5 人未 満		86.8	75.2	60.1	31.9	8.7	11.2	7.7
	5 ~ 9 人		88.0	76.6	66.9	35.8	16.2	13.9	10.3
	10 ~ 49 人		89.0	84.1	67.1	42.7	20.1	16.5	13.4
	50 人以上		91.4	91.4	81.0	50.0	25.9	20.7	3.4
全 体			87.9	77.7	65.3	36.0	14.6	13.6	9.6

(3) 事業中断の影響

- 「混乱が生じる」が81%

万一、災害等により自社の事業が中断した場合、産業界や地域などに及ぼす影響をどのように認識しているか、すべての企業に聞いた結果が第1表-(3)である。

全体で見ると、「大きな混乱が生じる」とする企業が28.3%で3割近くとなった。「ある程度混乱が生じる」とする企業が52.7%で、これら「混乱が生じる」とする企業の合計は81.0%にのぼり、影響の大きさがうかがわれる。一方、「ほとんど混乱は生じない」とする企業は19.0%であった。これを2016年の調査と比べると、「混乱が生じる」とする企業が2.7ポイント増加した。

業種別で見ると、「混乱が生じる」とする企業割合は、最も高い運輸業(94.1%)から最も低い小売業(58.0%)まで大きな差異がみられる。

従業員規模別で見ると、「混乱が生じる」とする企業割合は、5人以上の層で9割前後と、とくに高くなっている。

第1表-(3) 事業中断の影響

区分		項目	大きな 混乱が生じる	ある程度 混乱が生じる	ほとんど 混乱は生じない	計	(%) + 混乱が生じる
業 種 別	製 造 業		28.5	57.9	13.6	100.0	86.4
	卸 売 業		23.4	60.1	16.5	100.0	83.5
	小 売 業		19.3	38.7	42.0	100.0	58.0
	建 設 業		26.0	54.2	19.8	100.0	80.2
	運 輸 業		48.0	46.1	5.9	100.0	94.1
	サ-ビス業		30.1	43.1	26.8	100.0	73.2
規 模 別	5人未満		21.4	43.7	34.9	100.0	65.1
	5~9人		28.4	58.6	13.0	100.0	87.0
	10~49人		41.5	53.0	5.5	100.0	94.5
	50人以上		42.4	50.8	6.8	100.0	93.2
全 体			28.3	52.7	19.0	100.0	81.0
2016年7月調査			22.1	56.2	21.7	100.0	78.3

2. B C P 策定等

(1) B C P の策定状況

- 「策定している」は9.8%

「事業継続計画（BCP）」を実際に策定しているか、すべての企業に聞いた結果が第2表 - (1)である。

全体で見ると、「策定している（策定中を含む）」企業は9.8%でおよそ1割に過ぎず、中小企業ではBCPの策定が進んでいない状況が明らかになった。これに「策定を検討している」企業（19.8%）を加えても29.6%と3割に満たない。

業種別で見ると、「策定している」企業割合は卸売業（13.3%）、運輸業（12.8%）、製造業（10.3%）で1割を超えている。

従業員規模別で見ると、「策定している」企業割合は50人以上が28.8%であるのに対し、5人未満では3.6%と低い。

第2表 - (1) B C P の策定状況

項目						(%)
区分		策定している	策定を検討	策定していない	計	参考+
業種別	製造業	10.3	22.7	67.0	100.0	33.0
	卸売業	13.3	17.6	69.1	100.0	30.9
	小売業	4.2	11.8	84.0	100.0	16.0
	建設業	7.5	21.6	70.9	100.0	29.1
	運輸業	12.8	18.6	68.6	100.0	31.4
	サービス業	9.6	18.2	72.2	100.0	27.8
規模別	5人未満	3.6	8.6	87.8	100.0	12.2
	5~9人	8.5	22.2	69.3	100.0	30.7
	10~49人	25.0	33.5	41.5	100.0	58.5
	50人以上	28.8	39.0	32.2	100.0	67.8
全体		9.8	19.8	70.4	100.0	29.6
2018年7月調査		12.2	87.8		100.0	-

(2) B C P策定の効果

- 「業務の改善・効率化」が62.2%で最多

前項2-(1)で、B C Pを策定していると答えた企業(全企業の9.8%、131社)に対し、策定したことによりどのような効果があったか、複数回答で聞いた結果が第2表-(2)である。

全体でみると、「業務の改善・効率化が進んだ(マニュアルの整備等)」が62.2%で最も多く、6割を超えた。以下、「取引先からの信頼が向上した」が55.1%、「重要な業務を把握できた(優先順位の明確化)」が49.0%、「従業員の意識改革が図れた」が33.7%などの順となった。B C Pを策定している中小企業の多くは複数の効果を認識しており、平時でも経営力の強化に役立っているものとみられる。

業種別でみると、「業務の改善・効率化」とする企業割合は、卸売業(76.5%)、運輸業(72.7%)とサービス業(72.2%)で7割を超え、高くなっている。

従業員規模別でみると、規模が大きいほど、より多くの効果を認識しているようだ。

第2表-(2) B C P策定の効果 (複数回答、%)

区分		項目	業務改善・効率化	取引先の信頼向上	業務の重要度把握	従業員の意識改革	競争力向上
業種別	製造業		50.0	63.9	50.0	33.3	5.6
	卸売業		76.5	58.8	47.1	23.5	11.8
	小売業		33.3	66.7	33.3	33.3	33.3
	建設業		61.5	61.5	61.5	46.2	7.7
	運輸業		72.7	27.3	27.3	36.4	0
	サービス業		72.2	44.4	55.6	33.3	22.2
規模別	5人未満		58.8	49.0	33.3	21.6	3.9
	5~9人		60.8	56.3	45.7	26.6	9.5
	10~49人		70.2	53.2	44.7	36.2	7.4
	50人以上		75.0	65.0	40.0	35.0	15.0
全体			62.2	55.1	49.0	33.7	10.2

(3) B C P未策定の理由

- 「必要なスキル・ノウハウがない」が44.5%でトップ

前項2-(1)で、B C Pを策定していないと答えた企業(全企業の70.4%、943社)に対し、策定していない理由を複数回答で聞いた結果が第2表-(3)である。

全体でみると、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(44.5%)が最も多かった。次いで「策定する時間・人材が不足」(34.4%)が上位となっており、B C Pの必要性は認識しているものの、スキルや人材などの不足が策定のハードルになっていることがうかがわれる。一方、「B C Pの必要性を感じない」(32.2%)や「B C Pの効果が期待できない」(20.5%)といったB C Pの必要性や実効性への疑問をあげる企業も2~3割みられる。

業種別でみると、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」とする企業割合は、建設業(56.0%)で5割を超えた。

第2表-(3) B C P未策定の理由 (複数回答、%)

区分		項目	スキル・ノウハウがない	時間・人材が不足	必要性を感じない	効果が期待できない	費用がかかる
業種別	製造業		46.8	38.5	29.7	17.1	23.2
	卸売業		36.2	38.6	33.9	23.6	17.3
	小売業		44.4	19.2	47.5	14.1	6.1
	建設業		56.0	38.4	28.9	20.1	20.8
	運輸業		48.6	34.3	14.3	22.9	25.7
	サービス業		32.5	27.8	37.7	28.5	15.9
規模別	5人未満		36.8	21.5	46.1	18.4	16.8
	5~9人		50.5	41.4	22.8	22.3	19.7
	10~49人		39.7	52.9	20.6	19.1	26.5
	50人以上		72.2	61.1	16.7	22.2	27.8
全体			44.5	34.4	32.2	20.5	19.2

(4) B C P未策定企業の対策実施状況

- 「対策をしている」が86.3%

前項2-(1)で、B C Pを策定していない企業(全企業の70.4%、943社)に対し、緊急事態に備えて何らかの対策をしているか聞いた結果が第2表-(4)である。

全体でみると、「対策をしている」とする企業が86.3%に及んだ。中小企業では具体的にB C Pは策定していないが、多くの企業で日頃から災害等のリスクを想定した対策を実施している。

業種別でみると、「対策をしている」企業割合は、最も高い運輸業(94.3%)から最も低い小売業(74.0%)まで差異はあるが、すべての業種で7割を超えた。

第2表-(4) B C P未策定企業の対策実施状況 (%)

区分		項目	対策をしている	対策をしていない	計
業種別	製造業		86.7	13.3	100.0
	卸売業		85.4	14.6	100.0
	小売業		74.0	26.0	100.0
	建設業		89.4	10.6	100.0
	運輸業		94.3	5.7	100.0
	サービス業		87.4	12.6	100.0
規模別	5人未満		79.2	20.8	100.0
	5~9人		91.2	8.8	100.0
	10~49人		92.6	7.4	100.0
	50人以上		89.5	10.5	100.0
全体			86.3	13.7	100.0

(5) 具体的な実施対策

- 「従業員との連絡手段の整備」が59.0%

最後に、前項2-(4)で、対策をしていると答えた企業(全企業の60.8%、814社)に対し、緊急事態に備えて実施している対策は何かを聞いた結果が第2表-(5)である。

全体でみると、「従業員の安否確認・相互連絡手段の整備」が59.0%で最多である。以下、「備蓄品(水・食糧・災害用品等)の購入」(30.3%)、「建物・設備の安全性確保」(28.1%)、「災害に関する損害保険への加入」(26.2%)が続いている。

このように中小企業では、自社ができる範囲で防災や減災に向けたさまざまな対策を実施しており、緊急事態にも何とか対応できるという意識があるものと思われる。

第2表-(5) 具体的な実施対策

(複数回答、%)

項目	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業
従業員との連絡手段の整備	59.0	61.9	59.2	40.0	62.1	72.9	55.0
備蓄品の購入	30.3	29.0	29.2	31.0	32.9	25.7	33.1
建物・設備の安全性確保	28.1	31.1	18.5	26.0	25.5	30.0	33.1
損害保険への加入	26.2	31.1	25.4	15.0	28.6	22.9	22.5
電子データ等のバックアップ	17.3	16.0	17.7	8.0	19.9	24.3	19.9
避難場所の確定	16.3	15.1	20.8	27.0	11.8	11.4	15.2
防災訓練の実施	10.9	8.5	8.5	16.0	9.9	15.7	13.9
調達先・仕入先の分散	6.9	8.2	10.8	8.0	5.6	7.1	1.3

項目	全体	5人未満	5~9人	10~49人	50人以上
従業員との連絡手段の整備	59.0	44.1	70.0	67.6	63.2
備蓄品の購入	30.3	31.5	29.0	35.3	21.1
建物・設備の安全性確保	28.1	23.3	30.3	35.3	47.4
損害保険への加入	26.2	20.5	29.8	33.8	26.3
電子データ等のバックアップ	17.3	11.0	21.5	27.9	5.3
避難場所の確定	16.3	17.7	15.2	16.2	15.8
防災訓練の実施	10.9	10.0	10.3	19.1	15.8
調達先・仕入先の分散	6.9	6.2	7.7	4.4	10.5